

サステナブルツーリズムと類似の概念

— ハワイ州における取り組み事例を中心に —

Sustainable Tourism and Similar Concepts

— A Case Study of the State of Hawai'i —

竹 下 慧 *

Kei TAKESHITA

・はじめに

日本における旅行は、1964年以前国内旅行のみが選択肢であったが、海外渡航自由化以後、海外旅行者は増加の一途を辿った。なかでも1970年のジャンボジェット機就航を機に、大量輸送時代を迎え新たな局面に突入したが、年を経るにつれ、観光によってもたらされる環境への影響等が問題となってきた。サステナブルツーリズムという言葉は近年登場した言葉ではなく、以前から存在しているが、その概念やそれが何を対象とするのかといったことについては、論者やホスト・ゲストなど立場によって観点が様々であり、一概に論じることが難しいのが現状である。

コロナ禍において頻繁に叫ばれていた三密を回避するものとして、グランピングやキャンプへの言及も増え、マイクロツーリズムという新たな観光形態も紹介されるようになった。これはJTB総合研究所によると、「新型コロナの流行をきっかけに感染防止の観点で広がった、自宅から1～2時間程度の移動範囲内の『地元』で観光する近距離旅行形態のこと。公共交通機関の利用を避けた自家用車による移動を中心とし、地域の魅力の再発見と地域経済への貢献を念頭に置いた旅行形態」と定義されている。¹ コロナ禍で国内旅行や海外旅行が極端に制限され、物理的に観光地や景勝地が閉鎖されたことなどを発端として、以前よりもサステナブルツーリズムへの注目が集まるようになってきたのである。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が収束しつつある現在においては、グランピングやマイクロツーリズムについてメディアで取り上げられることも少なくなり、コロナ禍に購入したキャンプ用品が大量にリサイクルショップに持ち込まれるなどのニュースも報道され、現在の旅行形態がマイクロツーリズムからマストツーリズムへと回帰していると言えるのではないだろうか。

「サステナブルツーリズム」に類似のツーリズム形態として、「エコツーリズム」や「グリーンツーリズム」が存在する。だが、本稿においては「サステナブルツーリズム」を軸とし、現在の観光について整理

* たけした けい 国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程
指導教員：片山 隆裕

¹ JTB 総合研究所「マイクロツーリズム」JTB 総合研究所、2024年。
< <https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/microtourism/> >

しつつ、日本とハワイの政策や、それぞれの事例を参照しながら一つのケーススタディとして今後のハワイ観光の展望を論じる。

サステナブルツーリズムは、オーバーツーリズムとの関係やその対策として言及される場合も少なくなく、拙論「現代の観光に関する一考察—ハワイ州オアフ島におけるオーバーツーリズムの事例を中心に—」と重なる部分があることをここに明記しておく。

1. サステナブルツーリズム (Sustainable Tourism) とは

サステナブルツーリズム²の概念に言及する前に、サステナブルという単語自体の意味を再確認する。サステナブル (sustainable) とは英辞郎 on the web によると「1. [長期間にわたって] 続けられる、続けていける、維持 [持続] できる、持ちこたえらる、耐え得る 2. [環境を破壊せずに] 持続 [継続・存続] 可能な」³とある。これらの持続可能 (サステナブル) という概念と、観光 (ツーリズム) の合成語としてサステナブルツーリズムが生まれたのである。続いて、サステナブルツーリズムの定義を確認する。

2002年に島川は「サスティナブル・ツーリズムとは、観光客、観光関連企業、地域住民の『三方一両得』をはかりながら、観光地の環境を破壊することなく長期的な展望をもって、観光地の経済活動を持続させていくことができる観光形態」⁴と定義している。それから3年後の2005年、国連世界観光機関 (UN Tourism)⁵がサステナブルツーリズムを「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」⁶と定義している。続けてサステナブルツーリズムに求められることとして、以下3点を挙げている。⁷

- 1) 主要な生態学的過程を維持し、自然遺産や生物多様性の保全を図りつつ、観光開発において鍵となる環境資源を最適な形で活用する。
- 2) 訪問客を受け入れるコミュニティの社会文化面での真正性を尊重し、コミュニティの建築文化遺産や生きた文化遺産、さらには伝統的な価値観を守り、異文化理解や異文化に対する寛容性に資する。
- 3) 訪問客を受け入れるコミュニティが安定した雇用、収入獲得の機会、社会サービスを享受できるようにする等、すべてのステークホルダー⁸に公平な形で社会経済的な利益を分配し、貧困緩和に貢献しつつ、実行可能かつ長期的な経済運用を実施する。

² サステナブルツーリズムについては以下にも詳しい。

島川崇『観光につける薬—サスティナブル・ツーリズム理論』同友館、2002年。

藤稿亜矢子『サステナブルツーリズム—地球の持続可能性の視点から』晃洋書房、2018年。

³ ALC PRESS INC.「sustainable とは」英辞郎 on the WEB、2024年。

<<https://eow.alc.co.jp/search?q=sustainable>>

⁴ 島川崇、前掲書、2002年、41頁。

⁵ 2024年1月より、略称を UNWTO から UN Tourism に変更している。

⁶ 国連世界観光機関 (UN Tourism) 駐日事務所「持続可能な観光の定義」国連世界観光機関 (UN Tourism) 駐日事務所、発行年不明。< <https://unwto-ap.org/why/tourism-definition/>>

サイトにおいて記載があるが、*Making Tourism More Sustainable – A Guide for Policy Makers*, UNEP and UNWTO, 2005, p.11-12. を国連世界観光機関駐日事務所が訳したものである。

⁷ 国連世界観光機関 (UN Tourism)、前掲サイト、発行年不明。

⁸ ステークホルダーとは、企業や組織において直接的、間接的に影響を受ける利害関係者のことを指す。

また、日本政府観光局（JNTO）も、3つの大きな枠組みでサステナブルツーリズムを捉えている。⁹

1) 地域の「環境」を守る・育む

環境負荷に配慮した観光コンテンツなど、環境資源を最適な形で観光に活用している事例について情報発信し、自然や生物多様性の保全等に貢献する

2) 地域の「文化」を守る・育む

日本が古来育んできた地域の有形無形の伝統・文化資産等を、魅力ある形で海外に発信し、外国人旅行者による体験等を通じて、その保存・継承に貢献する

3) 地域の「経済」を守る・育む

特定の地域や時期に偏ることなく、日本全国各地への外国旅行者の安定した誘客・滞在をめざすとともに、地域ならではの体験や特産品等の購入を促進することで、地域経済の活性化と安定的かつ長期的な雇用を創出し、住んで良し、訪れて良しの地域づくりに貢献する

上記の3つの枠組みは、国連世界観光機関が定義したものとはほぼ同意と言える。続いてJTB総合研究所の定義を参照する。

サステナブルツーリズムとは、観光地の本来の姿を持続的に保つことができるように、観光地の開発やサービスのあり方を見定め旅行の設定を行うこと。マスツーリズムの進展により、環境汚染や自然破壊などの現象が見られるようになった。この反省から、地域の文化や自然環境に配慮し、本物を体験し味わうことなどを通し、観光地に住む住民と観光客とが相互に潤うことが重要との考えが生まれてきた。¹⁰

JTB総合研究所の定義において、国連世界観光機関や日本政府観光局との相違点は、マスツーリズムが内包する問題への言及がなされている点である。また各人各様の文言ではあるが、サステナブルツーリズムはホスト・ゲスト双方に焦点をあて、環境や文化保全の重要性、経済的問題という3点に重点を置いている。よってマスツーリズムに対してのアンチテーゼ的な意味合いも包含しているといえるであろう。

そもそもサステナブルツーリズムは、1987年「環境と開発に関する世界委員会（WCED: World Commission on Environment and Development）」¹¹の報告書である *Our Common Future* における中心的な概念である「持続可能な開発（Sustainable Development）」を核としている。外務省は「この概念は、環境と開発を互いに反するものではなく共存し得るものとしてとらえ、環境保全を考慮した節度ある開発が重要であるという考えに立つものである」¹²としている。宮本は「持続可能な観光という表現は1980年代末には一部で使用されていたが、1992年の国連環境開発会議（地球サミット）において持続可能な開発に向けた行動計画として採択されたアジェンダ21のなかで、持続可能な開発を達成するために積極的に貢献できる

⁹ 日本政府観光局（JNTO）「サステナブル・ツーリズムの推進」日本政府観光局、2022年。

< <https://www.jnto.go.jp/projects/overseas-promotion/theme/sustainable-tourism.html> >

¹⁰ JTB総合研究所「サステナブルツーリズム」JTB総合研究所、2024年。

< <https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/sustainable-tourism/> >

¹¹ 通称：ブルントラント委員会

¹² 外務省「持続可能な開発（Sustainable Development）」外務省、2015年。

< <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sogo/kaiatsu.html> >

経済分野の一つとして観光が位置付けられたことで注目されるようになった」¹³と述べている。¹⁴

2013年には、より一層の理解を促進する目的で、「グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会 (GSTC: Global Sustainable Tourism Council)」が「GSTC 地域基準 (GSTC-D: Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations)」を策定した。

2017年に国連は同年を「開発のための持続可能な観光の国際年 (International Year of Sustainable Tourism for Development)」とし、さらなる持続可能な観光の実践に向け動きを始めたのである。

上記のように「持続可能性、サステナブル」には言及されていたが、特にそれらの言葉に着目されはじめたのは2015年の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の策定が挙げられる。次節では SDGs について整理し、サステナブルツーリズムがどのように目標に対して貢献できるのかについて述べる。

1－2. SDGs (Sustainable Development Goals) とは

サステナブルツーリズムに大きく関連するものとして「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」というものがある。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」として記載され、2015年に国連サミットにて採択された。SDGs は、2001年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標が統合された「ミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals)」の流れを汲むものである。2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットで構成される国際目標となっている。具体的な内容に関しては以下の表を参照。¹⁵

表1 SDGs 17の目標

番号	内容
1	貧困をなくそう
2	飢餓をゼロに
3	すべての人に健康と福祉を
4	質の高い教育をみんなに
5	ジェンダー平等を実現しよう
6	安全な水とトイレを世界中に
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8	働きがいも経済成長も
9	産業と技術革新の基盤をつくろう
10	人や国の不平等をなくそう
11	住み続けられるまちづくりを
12	つくる責任つかう責任
13	気候変動に具体的な対策を
14	海の豊かさを守ろう
15	陸の豊かさを守ろう
16	平和と公正をすべての人に
17	パートナーシップで目標を達成しよう

¹³ 宮本佳範「“持続可能な観光”の要件に関する考察—その概念形成における二つの流れを踏まえて—」『東邦学誌』愛知東邦大学、2009年、38巻2号、11-22頁。

¹⁴ 外務省、前掲サイト、外務省、2015年。

それ以後の会議の流れ等は、注8のサイトを参照した。

1997年には「国連環境開発特別総会」が開催され「アジェンダ21の一層の実施のための計画」が採択された。2002年に持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルク・サミット）が開催され、成果文書として「持続可能な開発に関するヨハネスブルク宣言」、「ヨハネスブルク実施計画」が採択された。地球サミットから20年後の2012年には「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」も開催され、「我々の求める未来」という成果文書が採択された。

¹⁵ 外務省国際協力局地球規模課題総括課『持続可能な開発目標 (SDGs)』外務省、2024年、2頁。

17ある目標のうち、日本政府観光局は「経済成長と雇用に関する『目標8』、消費と生産に関する『目標12』、海洋資源に関する『目標14』の3つの目標において、観光の役割が明記されたターゲットが設定されています」¹⁶と述べている。上記の目標を詳しく見ると「目標8.9 2030年までに、地方の文化や産品を広め、雇用を創出し、持続可能な観光業を促進する政策を立案し、実施する」¹⁷、「目標12.b 雇用を創出し、地方の文化や産品を広めることになる持続可能な観光のために、持続可能な開発がもたらす影響をモニタリングする方法を考案し、実施する」¹⁸、「目標14.7 2030年までに漁業や水産養殖、観光の持続可能な管理を含め、小島嶼開発途上国や後発途上国が海洋資源を持続的に利用することによって経済的な利益を増大させる」¹⁹となっている。さらに「UNWTO は、観光はすべての目標に対して直接的または間接的に貢献する力があり、重要な役割を担っている」²⁰と上記のターゲットのみに留まらないことにも言及し、SDGs 達成に向けて世界各国においてさまざまな取組がなされているのである。

2. 日本における観光の現状とこれから

2-1. 日本における観光の現状

以上、サステナブルツーリズムの定義やそれに付随する概念等に触れたが、本章においてはまず日本の観光の現状を俯瞰し、どのようにサステナブルツーリズムを実施しているのかについて、具体的な政策や事例を参照しながら述べる。

日本では2003年より国土交通省が中心となり、民間企業等と協力し、訪日をプロモーションする「ビジット・ジャパンキャンペーン (Visit Japan Campaign)」が実施され、20カ国が主な市場国として選定された。2003年には約521万人であった訪日外客数も徐々に増加していき、2007年には約835万人、2013年に初めて1000万人を超えた。2016年には初の2000万人、2018年に初の3000万人に到達。コロナ禍後の2023年は約2500万人にまで回復²¹し、2024年は10月時点で史上最速の3000万人を突破²²し、コロナ禍以前の水準に戻った。直近約10年においては、急激な訪日外客数増加が見られるが、2014年から2018年までの訪日外国人全体の約93%が「大変満足、もしくは満足」と回答²³しており、2023年には全体の96.6%が「大変満足、満足」と回答²⁴し、満足度は低下せず、むしろ向上している。

だが、人気の観光地である東京、大阪、特に京都においてはオーバーツーリズムの問題が深刻化してきている。²⁵というのも、京都においては以前から深刻な交通渋滞や、地元住民が路線バスに乗れない、舞妓さんへの執拗な写真撮影など問題は多岐にわたっており、早急な改善が求められている。日本各地で見られるオーバーツーリズムの事象と、コロナ禍による外出自粛など昨今特有であった事象が相まって、日本においてもサステナブルツーリズムへの強い関心が集まっているのである。

¹⁶ 日本政府観光局『SDGs への貢献と持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）の推進に係る取組方針』

日本政府観光局、2021年、3頁。

¹⁷ United Nations. *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development*, United Nations, 2015, p.20.

¹⁸ Ibid., p.23.

¹⁹ Ibid., p.24.

²⁰ 日本政府観光局、前掲書、2021年、3頁。

²¹ 日本政府観光局『年別 訪日外客数、出国日本人数の推移（1964年-2023年）』日本政府観光局、発行年不明。

²² 日本政府観光局「訪日外客数（2024年10月推計値）10月：3,312,000人、過去最速で累計3,000万人突破」日本政府観光局、2024年。<https://www.jnto.go.jp/news/press/20241120_monthly.html>

²³ 観光庁『持続可能な観光先進国に向けて』観光庁、2019年、22頁。

²⁴ 観光庁『訪日外国人の消費動向—訪日外国人消費動向調査結果及び分析』観光庁、2024年、21頁。

²⁵ 拙論（竹下 2024）においても日本における他の事例について言及している。

オーバーツーリズムに関しては、以下も参照されたい。

2-2. 日本におけるサステナブルツーリズムとこれから

まず中島は、日本におけるサステナブルツーリズムについて「コロナ禍を契機にサステナブルツーリズムに対する注目が急速に高まっており、観光庁・UNWTO（世界観光機関）駐日事務所による『（日本版）持続可能な観光ガイドライン（2020年6月）』あるいはGSTC（世界持続可能観光協議会）の指針等を受けて、サステナブルツーリズムに対する各観光地における具体的な検討・取組が始まっている状況である」²⁶とまとめている。しかし、「サステナブルツーリズムが包含する概念の広さゆえに、取組の方針、あるいはそもそもの目的を地域のステークホルダー間で共有できていない現状があるのではないか」²⁷と問題点も指摘している。

2018年に観光庁は、サステナブルツーリズムを促進するため「持続可能な観光推進本部」を設置。アンケート調査の実施、国内外の事例の整理を行い、今後の方向性について検討した。2019年には『持続可能な観光先進国に向けて』をその成果報告書として公表している。²⁸2020年に観光庁は、観光地が一方向的に消費されないよう『日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D: Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations）』を策定した。このガイドラインは、前述のグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC）が観光地向けに2013年に発表したGSTC地域基準（GSTC-D）²⁹に準拠したものとなっており、日本版のガイドラインは以下3つの役割を果たすと考えられている。³⁰

（1）自己分析ツール（観光政策の決定、観光計画の策定に資するガイドラインとして活用）

持続可能な観光に向けての効果的な取組を実施するために、多くの地域では『何かやらなければいけない』との意識はあるものの、実際にはその手段、方策が分からず、またその具体的ツールがないといった状況が見られる。（中略）『日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）』による自己分析（診断）を通じて得意・不得意分野、未達成の課題などを客観的・定量的に把握することで、地域が目指す姿やとるべき施策を明確にすることが可能となる。

（2）コミュニケーションツール（地域が一体となって持続可能な観光地域づくりに取り組む契機に）

（1）の自己分析を行い、その結果を公表することで、住民や事業者を含めた地域のステークホルダーと現状を『共有』することができる。そうすることで、地域における持続可能な観光に関する理解促進を図るとともに、今後の地域づくりや観光の取組についての意見交換、合意形成にむけた有効なコミュニケーションツールになり得る。（中略）なお、『日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）』は『持続可能な開発目標』（SDGs: Sustainable Development Goals）の全17の目標に対応するように開発されているため、取組そのものがSDGs達成への貢献にもつながる。

（3）プロモーションツール（観光地域としてのブランド化、国際競争力の向上）

『日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）』は国際基準であるGSTC-Dに基づいて開発されており、そういった国際基準に基づいて持続可能な観光の実現に取り組むこと自体が、地域の取組に箔をつけることにつながる。『日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）』に基づく取組を行っている地域は、そのことを示すロゴマークが使用可能なため、対外的に持続可能な観光への取組を行って

²⁶ 中島泰「サステナブルツーリズム及び周辺領域の概念整理」『観光文化』日本交通公社、2022年、254号、4-11頁。

²⁷ 中島泰、前掲書、4頁。

²⁸ 村田茂樹『持続可能な観光地域経営の推進に向けた観光庁の取組』観光庁、2020年、4頁。

²⁹ 2019年に改訂が行われ、“GSTC Destination Criteria”と名称が変更されているが、略称は“GSTC-D”のままとなっている。

³⁰ 観光庁『日本版持続可能な観光ガイドライン』観光庁・UNWTO 駐日事務所、2020年、9-10頁。

全文を引用せず、筆者が必要だと思われる箇所を抜粋して記載している。

いることを示すことができる。(中略)指標に基づいた取組を進めることにより、GSTC-D と連携した国際的な認証団体(グリーン・デスティネーションズ、アースチェック等)から表彰や認証を受けることで、優良な旅行者をさらに呼び込むためのプロモーションツールになり得る。

その後、日本政府観光局は2021年6月に『SDGs への貢献と持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)の推進に係る取組方針』も策定している。2022年には日本政府観光局が英語によるデジタルパンフレット『EXPLORE DEEPER-Sustainable Travel Experiences in JAPAN-』を制作し、「主なターゲットを、訪問地ならではの本物の体験を志向するとともに、旅先にポジティブな影響をもたらしたい旅行者とし、サステナブル・ツーリズムの旅行先としての日本の認知度・興味関心を高めることを目的」³¹とする旨の記者発表が行われ、日本全国のサステナブルツーリズムへの取組を積極的に国外へ紹介している。

次に『日本版持続可能な観光ガイドライン』の中から、日本におけるサステナブルツーリズムに向けた取組に関して、環境保全とマナー啓発動画の事例を挙げる。³²

1 つめは環境保全の事例として「知床」³³を挙げる。知床五湖地区は年間50万人が訪れ、冬期は閉園されるため、4月中旬から11月下旬、特に7月から9月に観光のピークを迎える。湖の周りの地上歩道が混雑し、ヒグマの出没による閉鎖など不安定な利用状況に加え、湖畔の展望地での植生の踏み荒らしも深刻化していった。そのため、2009年に協議会を設置したうえで様々な議論を重ね、2011年にはヒグマが出没しても安全な高さの高架木道を設置し、同年には地上歩道の入域制限や課金を盛り込んだ「知床五湖散策制度」を導入するに至った。以下の表はウェブサイトより。³⁴

表2 知床五湖 地上遊歩道期間別条件

利用期	期間	散策条件など
植生保護期 春	開園 - 5/9	レクチャー受講
ヒグマ活動期	5/10 - 7/31	知床五湖登録引率者のガイドツアーに参加
植生保護期 夏・秋	8/1 - 閉園	レクチャー受講

植生保護期春・夏・秋には受講料を支払い、レクチャーを受けた者のみが地上歩道を散策でき、散策できる人数を1時間に300人、1日の上限は3000人と詳細に設定している。さらに、ヒグマの活動期には登録引率者によるレクチャーを含んだ有料のツアーへの参加が義務づけられている。登録引率者の同行や事前のレクチャーでのマナーの徹底、立ち入りの分散化などによって、ヒグマによる人身事故も発生しておらず、自然環境への負荷や混雑も大幅に解消に向かっているという。

2 つめに、観光庁が作成している「マナー啓発動画」³⁵を挙げる。観光庁も訪日外国人の増加に伴ったマナー違反等については認識しており、それらは日本独自の文化や習慣を知らないことに起因するため、理解を促すことが重要であると指摘している。ゆえに、観光客が日本に滞在中に経験し得る公共交通機関や宿泊施設の利用方法、寺社仏閣等の観光地でのマナーを解説した啓発動画を2020年の1月に公開。これら

³¹ 日本政府観光局『サステナブル・ツーリズム(持続可能な観光)の観点から訪日旅行の魅力を伝えるデジタルパンフレットを制作しました!～サステナビリティを体現する観光コンテンツの情報発信を強化～』日本政府観光局、2022年。(ページ数未記載のため省略)

³² 事例集に乗っているものを筆者が抜粋し、要点をまとめたものを記載している。

³³ 観光庁、前掲書、2020年、129頁参照。

³⁴ 知床フィールドハウス「地上遊歩道」知床五湖、2024年。

< https://www.goko.go.jp/ground_pathway.html >

³⁵ 観光庁、前掲書、2020年、135頁。

の動画の音声は英語のみとなっているが、4カ国語の字幕が用意されており、観光庁のホームページからダウンロード可能で、観光庁のYouTubeチャンネルでも配信されている。ただし、動画を利用する際は観光庁に利用届出書を提出する必要がある。

上記のように日本においてもサステナブルツーリズムを促進、またそれに取り組もうと努力がなされているものの、完璧な周知がなされていない現状もある。その根拠として、観光庁が2024年に日本の主要5空港にて行ったアンケート調査の結果³⁶を参照したい。アンケートにおいて「サステナブルツーリズムに関する認証等の認知度（地域別）」を調査したところ、全体の半数以上になる58%が「知っているものはない」と回答している。一方で、「Green Destinations」³⁷は21%、「JSTS-D」に関しては15%が知っている」と回答したもの、決して認知度が高いといえる水準には達していない。³⁸さらに、「サステナブルツーリズムの旅先を目指す際の改善点（地域別）」の項目では、半数である50%が「改善すべき点は特にない」と回答している。しかしながら、「リサイクルや廃プラ削減、温室効果ガスの排出削減努力が不足している」、「観光地の慣習やマナー等の説明が不足している」、「混雑や渋滞等の対策が不足している」の3項目において10%以上が「改善すべき」と回答している。そのような結果となったということは、これまで以上の省庁を跨いだ対策等が求められているということである。

3. ハワイ州における観光の現状とこれから

3-1. ハワイ州における観光の現状

前章にて日本の事例を述べたが、本章ではハワイにおける観光の現状について整理し、政策・取組に言及する。

ハワイ州においては以前よりオーバーツーリズムが叫ばれており、近年はSNSの急速な発展により、今まで全く観光地ではなかった場所が突如として観光地となるなど（ハワイ州に限った話ではない）新たな形のオーバーツーリズムの出現も起こっている。新型コロナウイルス感染症の流行によって一時はオーバーツーリズムの問題が落ち着いたかのように見えたが、観光客がほぼコロナ禍以前の水準に戻っている現在（2022年のハワイ州への訪問者は約923万人で、2023年には965万人まで回復している）³⁹では、観光地周辺での過剰な観光客、また彼らに起因する問題行動などが再問題化しつつある。⁴⁰

2020年にハワイ州観光局（HTA: Hawai'i Tourism Authority）がまとめたデータによれば、2000年には州の国内総生産（GDP）の4分の1に当たる約25%が観光産業によって占められていた。現在は占める割合が約17%に低下しているものの、ハワイへの訪問者数は増加していった。続けて、ハワイ州全体の訪問者のうち3分の2がリピーターで、最も訪問者が多いアメリカ本土、特に西部からの到着数のうち81%がリピーターとなっている。だが、リピーターはフルサービスのホテルに滞在せず、観光名所を訪れない傾向にあるため、初めてハワイを訪れる者と消費パターンが異なっているとも指摘されている。2018年、ハワイ州内の一日あたりの平均訪問者数は約24万3000人となっており、これはハワイ州全人口の約14%にあた

³⁶ 新千歳空港・成田国際空港・東京国際空港・関西国際空港・福岡空港において調査を実施。合計で4012件、追加調査にて411件集計している。

³⁷ Green Destinations（グリーン・デスティネーションズ）とは、オランダを拠点とするサステナブルツーリズムに関する国際認証団体であり、「Green Destinations Award（グリーン・デスティネーションズ・アワード）」を実施している。日本においては、岩手県の釜石市や北海道のニセコ町などが受賞している。

³⁸ 観光庁『令和5年度『訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート』調査結果』観光庁、2024年、15頁。

³⁹ Department of Business, Economic Development and Tourism (DBEDT). *2023 Annual Visitor Research Report*, State of Hawaii, 2024, p.2.

⁴⁰ それらの問題をハワイ州観光局は認識しており、Hawai'i Tourism Authority. *STRATEGIC PLAN 2020 – 2025*, Hawai'i Tourism Authority, 2020, p.9. においても言及がなされている。

る。マウイ島とカウアイ島に至っては、島内の約30%が訪問者になると分析されている。⁴¹ によって、観光客は増加したが、観光客の消費変化などで観光に関連する収入は減っており、なおかつ住民の観光に対する満足度も低下している。

加えてハワイ州観光局は、ハワイにおける観光を以下の4つに分類し、まとめている。⁴²

強み (STRENGTHS)

強固なブランド認知度 / アロハの精神や温かいハワイのおもてなし文化 / 観光に最適な自然や気候 / 比較的安全であるというイメージ / 多民族構成の住民 / ハワイ独自の郷土料理 / 訪問者の満足度の高さ

機会 (OPPORTUNITIES)

安定した気候・ボランツーリズム（ボランティアを含んだ観光）の関心の高さ / レスポンシブル・リスペクトフルな観光（レスポンシブルツーリズム、責任ある観光）を育てるコミュニケーションプログラム / 観光パターンやもたらされる影響を管理するための最新テクノロジーの使用

弱み (WEAKNESSES)

観光インフラの老朽化 / 観光に起因する交通渋滞や空港への影響など、観光地や観光施設での過度なストレスと管理の難しさ / 訪問者負荷（総人口に対しての平均観光客数の割合）が増加、特にネイバーアイランドでのストレス増加 / 観光に対する住民の支持率低下 / 労働力不足

脅威 (THREATS)

自然災害・危機・犯罪・暴力 / 気候変動 / ビーチの侵食 / 経済低迷 / 不安定な国際通貨や政治、政治的不確実性 / 安全問題・不安・労働争議による悪評 / 健康に関連する問題や疫病 / 航空サービスの崩壊 / 競争の激化

実際問題として、ハワイにおいては訪問者が増えたことに起因する住民のストレスの増加や、観光を歓迎しない動きが起こっている。また、昨今の稀に見る急激な円安や、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行によって観光業が影響を受けたことは言うまでもない。2024年にはウイルス対策ソフトのアップデートが原因であると言われているシステム障害によって、世界的に航空機の欠航や遅延が発生したことなどを鑑みてもハワイ州観光局の分析はかなり正確であると言えよう。

続いて、ハワイにおけるオーバーツーリズムは拙論（竹下 2024）においても事例を挙げたが、さらに2点例示したい。オアフ島マノア地区にあるシアトル発祥の世界的な某コーヒーチェーン店や、オアフ島に点在するピルボックストレイル、特にカイルア地区ラニカイにある Lanikai Pillbox Trail（ラニカイ・ピルボックス・トレイル）が例として挙げられるであろう。

前者の某コーヒーチェーン店に関しては、アメリカをはじめ、日本においても数多くの店舗が展開され、世界に数店舗の限定店や有名建築家とのコラボ店も存在している。マノア地区の店舗はワイキキから車で約15分ほどであり、建物自体に緑色の塗装が施されているため、コーヒーを楽しむためではなく、物珍しさや「写真映え」を求めて多くの観光客が訪れている。このコーヒー店は観光地ではなく住宅地の中に存在しているため、日本の山梨県富士河口湖町の某コンビニエンスストアと同じような立地条件となっている。よって、今後観光客が今以上に押し寄せ、住民生活に支障をきたす可能性を孕んでいる。

⁴¹ Ibid., p.9.

⁴² Ibid., p.14. こちらに関しても全て記載はできないため、筆者が適宜抜粋している。

後者のピルボックスとは元来、第二次世界大戦中に敵の早期発見や監視をする目的で軍によって建てられた鉄筋コンクリートの小さな小屋であった。それらの多くは海沿いの高台に建設され、終戦と同時に利用されなくなったが、現在においても建物が取り壊されずに残り、観光地化されている。建物自体が高台にあるため、そこに到達するためには必然的に山を登るような形となり、ハイキングに参加する観光客によるルートを外れた立ち入り禁止区域への侵入、近隣エリアでの違法駐車⁴³、植生の破壊、危険な写真撮影なども行われている。点在するピルボックストレイル（ラニカイ含む）においても、観光客が怪我をして救急隊に救助される⁴⁴、最悪の場合転落死する⁴⁵、などといった事態も多く報告されている。注39の記事にあるインタビューでは、「ガイドの説明とは違い、想像よりも斜面が急であった」、「自分はサンダルを履いて登ったが、滑ってしまったため安全ではなかったと感じた」という実際のハイカーの意見も紹介され、服装や靴の案内、事前のルート学習等の管理の必要性が求められている。

次に、ハワイ州観光局は脅威となるものとして「自然災害」を挙げていたが、その事例を以下述べる。2023年8月にマウイ島西部にて発生した大規模な山火事によってラハイナの市街地の大部分が焼かれ、住宅約2200棟、クラでは約550棟の建物が被害を受け、死者は102名、住民約1万2000人が家を失い、被害総額は約55億ドルと推定されている。⁴⁶火災から2ヶ月後の2023年10月、観光客の受け入れを再開することとなったが、再開にあたって被災者のために赤十字が用意していたホテルから住民が追い出される事態も発生し、地元住民の中には家族を失った者、住宅や店舗を失った者も多く、再開は早すぎるのではないかという意見も多かった。⁴⁷事実、観光の再開に反対する嘆願書には1万6000を超える署名が集まったという。記事では「山火事によって、街が街であったと認識できないほどの被害を受けたにもかかわらず、これほど早く観光が再開されたということは、ハワイの観光依存についての議論を再燃させた」⁴⁸とあるように、観光への依存を懸念しつつも、観光業に頼らざるを得ない現状も垣間見えている。

さらに火災発生から9ヶ月後、ハワイ大学経済研究所（UHERO: The Economic Research Organization at the University of Hawai'i）の発表によれば、7000世帯が山火事による直接的な被害を受けており、2400人が未だにホテルに宿泊し、その他多くの避難世帯が既にマウイ島を離れている可能性もあると述べられている。また、一般の賃貸物件やバケーションレンタルの物件を避難者に割り当てることは、被害を受けていない居住者が賃料の高騰に直面し、マウイ島全体の経済回復に大きな悪影響を及ぼしかねないとも指摘されている。⁴⁹しかしながら、被災者の中にも観光業に従事するものもあり、彼らが島外に避難すると必然的に人手不足となり、以前から住宅不足が言われていたマウイ島においては、ホテルや一般住居を充てがう

⁴³ Dowd, Eddie. *Battle for parking in Lanikai heats up as some try to take matters into their own hands*, HAWAII NEWS NOW, 2023. <<https://www.hawaii.newsnow.com/2023/12/20/parking-controversy-grows-lanikai-residents-put-rocks-city-land-block-illegal-parkers/>>

⁴⁴ Estrada, Jeremiah. *Lanikai Pillbox Trail hiker rescued after getting injured*, ISLANDNEWS, 2024. <https://www.kitv.com/news/local/lanikai-pillbox-trail-hiker-rescued-after-getting-injured/article_785fc1a6-6b31-11ef-a033-6fff601a707a.html>
Lopez, Lucy. *Injured hiker rescued from Maili Pillbox Trail*, KHON2, 2024. <<https://www.khon2.com/local-news/injured-hiker-rescued-from-maili-pillbox-trail/>>

⁴⁵ HNN Staff. *Visitor dies after falling nearly 40 feet while hiking Lanikai Pill Box Trail*, HAWAII NEWS NOW, 2023. <<https://www.hawaii.newsnow.com/2023/04/23/hiker-died-after-falling-nearly-40-feet-lanikai-pill-box-trail/>>

⁴⁶ NHK「ハワイ マウイ島の大規模な山火事から1年 地元住民などが追悼」NHK、2024年。 <<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240809/k10014543891000.html>>

在ホノルル日本国総領事館『ハワイ州概要』在ホノルル日本国総領事館、2024年。

⁴⁷ Alfonseca, Kiara. *Hawaii's 'overtourism' becomes growing debate as West Maui reopens for visitors*, ABC News, 2023. <<https://abcnews.go.com/US/hawaii-overtourism-growing-debate-west-maui-reopens-visitors/story?id=103692850>>

⁴⁸ Alfonseca, Kiara. 前掲サイト, 2023.

⁴⁹ The Economic Research Organization at the University of Hawai'i. *EXPANSION INTACT, BUT COUNTIES POISED FOR SLOWER GROWTH*, The Economic Research Organization at the University of Hawai'i, 2024, p.14.

以外に方法がない。よって、被災者に対する補償と、観光の間でせめぎ合いが起こっている状況なのである。

3-2. ハワイにおけるサステナブルツーリズムの事例とこれから

では、ハワイ州においてはサステナブルツーリズムを促進するためにどのような取組がなされているのだろうか。2020年、ハワイ州観光局は「自然資源 (Natural Resources)」、「ハワイ文化 (Hawaiian Culture)」、「地域社会 (Community)」、「ブランドマネジメントとマーケティング (Brand Management and Marketing)」の4つを主軸とした *STRATEGIC PLAN 2020 – 2025*⁵⁰を策定した。ハワイ州は近年この戦略プランに基づいて、「Mālama Hawai'i (マラマ・ハワイ)」をスローガンとした「Responsible Tourism (レスポンシブルツーリズム、責任ある観光)」⁵¹や、「Regenerative Tourism (リジェネラティブツーリズム、再生型観光)」に向けて舵を取っている。

Mālama Hawai'i とは「レスポンシブル・ツーリズムのハワイ版スローガン」⁵²で、Mālama はハワイ語で「思いやりの心」を意味し、Responsible Tourism は日本語に訳すと「責任ある観光」となる。Mālama Hawai'i においては、レスポンシブルツーリズムを実践する人を「Pono Traveler」とよび、Pono とはハワイ語で「正しい状態」⁵³を意味する。

ハワイ州観光局は「観光地と旅行者が本来あるべき正しい姿、いい関係をつくること」⁵⁴を目標に掲げ、観光客にできる取り組みとして「海洋動物に出会っても、むやみに近づかない」、「有害成分の入った日焼け止めの使用禁止」、「森林を訪れるときは靴裏の泥を落とす」、「進入禁止エリアに侵入しない」、「エコバックやマイボトル、マイストローなどを持参」の5つを提示している。⁵⁵他方、企業やNPO 団体によるウミガメの保護や繁殖、ビーチのクリーンアップ活動なども実施され、web サイトにて紹介されている。⁵⁶その上で、ハワイ州観光局は日本の大手旅行会社であるJTB や HIS などと提携し Mālama Hawai'i を推進している。⁵⁷

また近年ハワイ州においてレスポンシブルツーリズムを実践していくうえで、独自の「Aloha+Challenge (アロハプラスチャレンジ)」を採用している。このプログラムはSDGsを基準とし、17の目標から6つ（クリーンエネルギーへの転換、地元産の食材供給、天然資源の管理、固形廃棄物の削減、スマートで持続可能なコミュニティ、グリーンジョブおよび環境教育）に絞り、官民一体となって様々な側面から持続可能

⁵⁰ Hawai'i Tourism Authority. op.cit., Hawai'i Tourism Authority, 2020.

⁵¹ レスポンシブルツーリズムに関しては United Nations World Tourism Organization (UNWTO) . *TIPS FOR A RESPONSIBLE TRAVELER*, UNWTO, 2020. や、国土交通省九州運輸局観光部『令和5年度『生活型観光地におけるレスポンシブル・ツーリズムの推進』に関する実証事業 事業実施報告書』国土交通省、2024年。も参照されたい。レスポンシブルツーリズムに向けた動きがあるものの、依然として現状はサステナブルツーリズムへの注目度や動きが勝っている。

⁵² Hawai'i Tourism Japan「マラマハワイとは」Mālama Hawai'i、発行年不明。<<https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/about/>> ハワイにおけるレスポンシブルツーリズムについては、村山慶輔『観光再生—サステナブルな地域をつくる28のキーワード』プレジデント社、2020年、197–198頁。においても述べられている。

⁵³ かなり多義的な単語であるため、今回はこちらを採用する。

⁵⁴ Hawai'i Tourism Japan「責任ある観光“レスポンシブル・ツーリズム”とは」Mālama Hawai'i、発行年不明。<https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/responsible_tourism/>

⁵⁵ Hawai'i Tourism Japan、前掲サイト、発行年不明。

⁵⁶ Hawai'i Tourism Japan「取り組み紹介」Mālama Hawai'i、発行年不明。
< <https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/initiative/> >

⁵⁷ トラベルボイス「日本の旅行会社と関係強化、JTB と法人イベント誘致で協定、HIS とは『マラマハワイ』推進へ連携延長」トラベルボイス、2024年。<<https://www.travelvoice.jp/20240930-156407> >

⁵⁸ Hawai'i Tourism Japan「ハワイ独自の取り組み“アロハプラスチャレンジ”について」Mālama Hawai'i、発行年不明。
< https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/aloha_challenge/ > それぞれの目標の詳細についても閲覧可能である。

な社会の実現を目指している。⁵⁸またそれぞれの目標に対しての進捗状況が常にデータとして可視化⁵⁹されており、漠然とした杓子定規的な枠組みだけが存在しているわけではなく、机上の空論に留まっているわけでもない。

一方レスポンシブルツーリズムの一助となるであろう例として、ハワイ州観光局がオフィシャルに運営している「ALOHA PROGRAM (アロハプログラム)」に言及したい。

アロハプログラムとは、ハワイ州観光局が運営する公式ラーニングサイトです。ハワイ在住含む専門家が監修した講座は400を超え、様々なテーマからハワイを学ぶことができます。アロハプログラムでは、専門家による監修のもと、文化や歴史などハワイに関する幅広い情報を提供し、同プログラムを通じて多くの皆様に深く正しい知識を身に付けていただくことで、ハワイへのさらなる興味、関心を持っていただくことを目的としています。⁶⁰

とされており、2024年12月には12周年を迎える。こちらは日本、もしくはアメリカ在住者の登録が可能である。提供される言語は全て日本語であり、日本とハワイの歴史や関係を考慮するならば、日本語のみであることに不思議はなく、日本人をメインのターゲットとしたものであると言ってよいだろう。

さらに同プログラムは「ハワイスペシャリスト検定」⁶¹も実施している。こちらは初級「KupuKupu (クプクプ)」、中級「Laua'e (ラウアエ)」、上級「Hāpu'u (ハーパウ)」の3つの級が存在し、アロハプログラムで学んだ人が自分の知識がどの程度であるかを確認することができる。また、上級に関しては最後の10問は正解必須で、1問でも不正解となると不合格となり、級を取得してからの有効期限も3年など細かな規定が存在する。それだけではなく、ハワイスペシャリスト検定上級の保持者が多数在籍する企業などを「ハワイサテライトグループ」としてハワイ州観光局が認定し、制度化や運用がしっかりとされ、企業側も大いに活用している姿が見受けられる。⁶²しかしながら、未だに一般的にはALOHA PROGRAMやハワイスペシャリスト検定の認知度は高いとは言えず、今後の動きにも注目したい。

サステナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズムを踏まえたうえで、近年ハワイ州が推進しようとしている新たな観光形態「リジェネラティブツーリズム (再生型観光)」についても触れたい。2024年現在、国連世界観光機関やその他機関等におけるリジェネラティブツーリズムに関する明確な定義は存在していないが、トラベルボイスにて「再生型観光は地域の環境、文化にポジティブな影響をもたらし、地域全体をよりよく再生させる観光」⁶³とまとめられていたため、今回はこちらの定義を採用する。サステナブルツーリズムは持続可能性 (現状維持にとどまる) を重視し、レスポンシブルツーリズムは観光地に対する観光客の責任を重視する。だが、リジェネラティブツーリズムは、サステナブルツーリズムとレスポンシブルツーリズムを踏まえ、現状維持ではなくより良い観光地になるようにホスト・ゲスト双方が努力する、更にもう一步踏み込んだツーリズム形態と言え、図解すると以下ようになる。

⁵⁹ State of Hawaii. Aloha+ CHALLENGE, Aloha+, n.d. <<https://alohachallenge.hawaii.gov>>

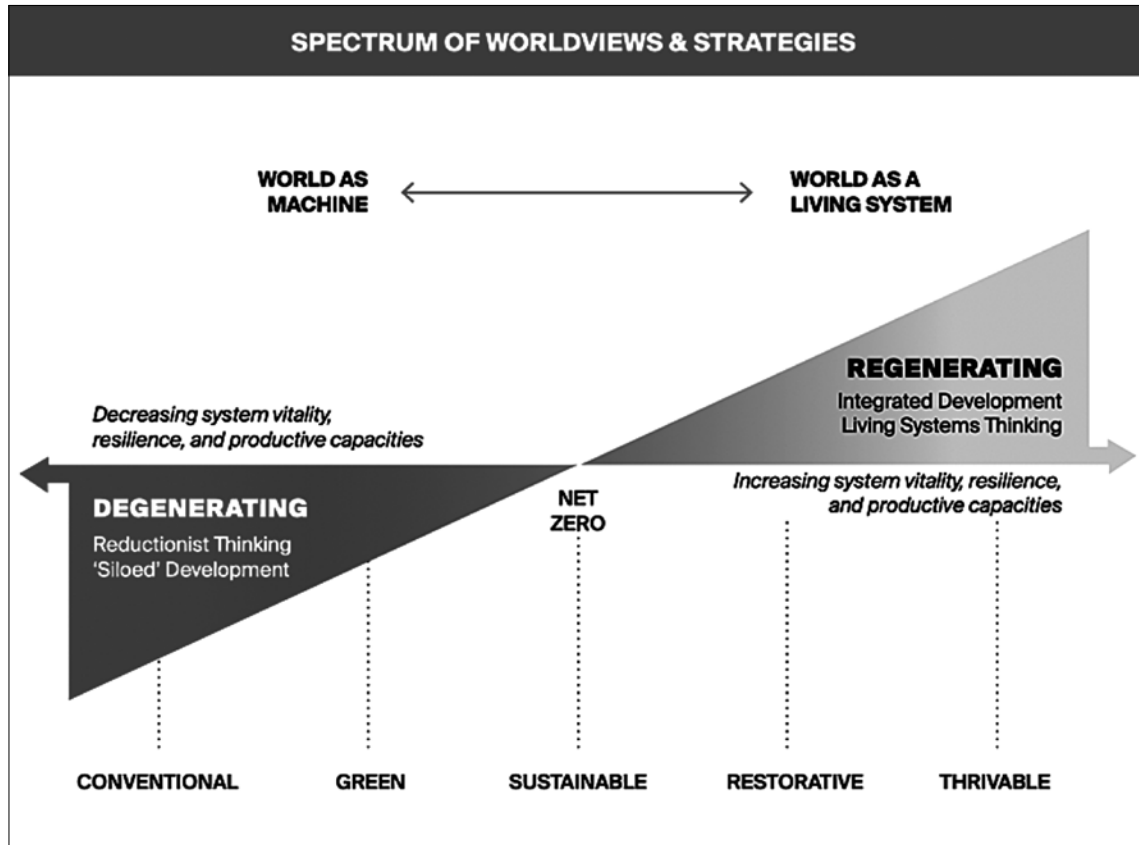
⁶⁰ ハワイ州観光局「アロハプログラムについて」ALOHA PROGRAM、2020年。<<https://www.aloha-program.com/about>>

⁶¹ 検定の対策本として、ハワイスタイル編集部『ハワイスペシャリスト検定公式ガイドー学ぼうにハワイがもっと好きになる!』樫出版、2016年。が出版されている。

⁶² 日本の大手旅行会社等が認定されており、上級保持者による的確なアドバイス等を受けることができる。

⁶³ トラベルボイス「世界で加速する『再生型観光』、カナダ観光局が目指す『新たな観光のカタチ』と、日本での取り組みを聞いてきた」トラベルボイス、2024年。<<https://www.travelvoice.jp/20240830-156201>>

図1 リジェネラティブツーリズムの概念図（注63のサイトより引用）



2020年にハワイ州観光局が発表した計画⁶⁴においては、直接的な Regenerative Tourism という単語は登場せず、それに対する言及もなされていない。しかし、3人の識者⁶⁵は、Mālama Hawai'i にリジェネラティブツーリズムを含む類似概念が統合、もしくは Mālama Hawai'i 自体がリジェネラティブツーリズムであるという立場をとっている。3者の認識はおおよそ共通しており、日本の大手旅行会社である HIS も「日本とハワイを繋ぐ観光業界における先導役として再生型観光（リジェネラティブ・ツーリズム）を促進すべく、その再生型観光体験ができる『ハワイ州観光局公認マラマハワイツアー』を発表」⁶⁶とあり、Mālama Hawai'i とリジェネラティブツーリズムがイコールであるかのような表記をしている。よって、筆者もこれらと同じ立場をとる。また後述するミツエの2024年年頭所感にもあるように、Mālama Hawai'i にはサステナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズムの概念が包含されていると言えるため、Mālama Hawai'i を推進していくことが、最終的にリジェネラティブツーリズムにつながっていくと推察される。

ハワイ州観光局日本支局局長のミツエ・ヴァーレイは

長期的な戦略では、ハワイ州は再生型観光を中核に据え、地域社会との連動、自然資源や文化継承に基づく新しい旅行体験の開発に注力しています。日本支局としてもハワイ州の方向性を適切に日本マーケットへ伝え、旅行者と地域社会が共にデスティネーションを形成できる理想的な再生型観光の

⁶⁴ Hawai'i Tourism Authority. op. cit., Hawai'i Tourism Authority, 2020.

⁶⁵ 岡田悠偉人「ハワイ州における再生型観光「Mālama Hawaii」」『観光文化』日本交通公社、2023年、257号、32-37頁。
相澤美穂子・工藤亜稀「Mālama Hawai'i 成立の背景とその効果に関する考察」『観光文化』日本交通公社、2024年、260号、11-16頁。

⁶⁶ HIS「ハワイ州観光局と「マラマハワイ」推進に向けたパートナーシップ協定覚書を締結」HIS、2022年。< <https://www.his.co.jp/sustainability/report/malamahawaii/> >

ケーススタディを多く作ることで、持続可能な観光の実現に向けて貢献していきたいと考えています。⁶⁷

と述べており、ハワイ州においては今後の観光に関する政策や方針の中心は、リジェネラティブツーリズムとなることは自明である。

・おわりに

サステナブルツーリズムの一例として、ベッドメイキングの回数を減らす、ホテルのアメニティの提供の一部制限や、プラスチック製品削減に取り組んでいるホスト側も見受けられるが、それらは果たして本当にサステナブルを考えてのことなのであろうか。違った視点から見るならば、単にコストカットをサステナビリティと結びつけているとは言えないだろうか。日本政府観光局が4年前にYouTubeにて公開したマナー動画の再生数は多いもので数万、少ないものだと数百回と決して多くない。英語版パンフレットも日常生活の日本からかけ離れた「日本的な風景と着物」の演出が否めない。こちらはサステナブルの名前を借りた訪日観光客分散化計画と換言できはしないだろうか。

SNSの発展によって特に若年層は、政府や関連機関がオフィシャルに発信する情報よりも、インフルエンサーの発信を中心に情報を集めている。よって、公式の発信が凌駕されてしまい、観光客に届かず、意識が変化しないのではないか。したがって、インフルエンサー等による、サステナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズム、リジェネラティブツーリズムへの言及や発信も今後重要な意味を持つてくると考えられる。また、サステナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズム、リジェネラティブツーリズムは、オーバーツーリズムとなっている観光地の対策としても非常に大きな意味を持っており、それぞれを個別に論じるのみならず、垣根を超えて相互に関連し合いながら論じられる必要がある。

観光庁は

サステナブルな観光コンテンツを実践していくうえでは、観光を通じた地域の経済、社会、環境への寄与や、地域の価値を次世代に受け継いでいくことについて、地域全体の具体的なビジョンを明確にし、観光を通じて地域がどのような姿を目指すかを確認する必要があります。

ビジョンの実現に向けて、3～5年などの中長期的な目標、そして当該年度を取組としてはどこまで進めることができるかという具体的な目標を設定し、関係者で共有することが重要です。

できるだけ数値目標（KGI・KPI）とし、数値目標の設定が難しい場合は、定性的な表現でも『いつまでに何を実施』というように、達成の有無や度合いを判断できる目標を立てることが重要です。⁶⁸

と明記し、ビジョンを定め、それらに向けて動くことがいかに重要であることを示唆している。

丸山はサステナブルツーリズムとレスポンシブルツーリズムの関係について

ポストオーバーツーリズムの時代においては、お客さまが常に神様であるとは限らない。自覚的にせ

⁶⁷ トラベルボイス「【年頭所感】ハワイ州観光局 日本支局局长 ミツエ・ヴァーレイ氏 ―再生型観光の推進、持続可能な観光を実現へ」トラベルボイス、2024年。<<https://www.travelvoice.jp/20240101-154859>>

⁶⁸ 観光庁『サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた事例集～観光庁「令和4年度サステナブルな観光コンテンツ強化モデル事業」の内容に基づいて～』観光庁、2023年、45頁。本資料においても近年のサステナブルツーリズムに向けた事例が紹介されている。

よ、無自覚であるにせよ、時として訪れた地域の自然を、あるいは伝統的な文化を、平穏な日常生活を脅かす可能性があるのだ。そしてその状態が続くならば、いずれその地域の魅力的な観光資源そのものの価値が低下し、観光客の喜びもまた損なわれる可能性がある。だからこれからの観光振興においては、『観光客が観光地を選ぶ』だけでなく、『観光地が（その地域を訪問し、地域の住民と触れ合うのにふさわしい）観光客を選ぶ』という発想も、また『同じ目標（持続可能な観光）の実現に向けて、お互いに学び合う、育て合う』という姿勢が求められるのであろう。『持続可能な観光（サステナブルツーリズム）』を、観光客の責任の側面から表現しているのが、すなわち『レスポンシブルツーリズム』である。⁶⁹

と述べ、レスポンシブルツーリズムの主体が観光客であるという点を指摘しており、改めてサステナブルツーリズムとの差異を確認できる。

訪問国の文化や慣習、マナー等は、政府や関連機関による発信も重要・必要であるが、やはり観光客一人ひとりの意識を変革し、受動的ではなく、自身でそれらの情報を能動的に集める姿勢が以前よりも必要不可欠となっている。「どんな対策を講じたとしても、最終的には、観光客の行動変容なしにオーバーツーリズムを止めることはできない」⁷⁰と丸山は述べ、Sawhill が「地球規模で考え、足元から行動するのでは十分でなく、真の意味でのサステナブルツーリズムには地球規模で行動することも求められている」⁷¹と指摘している。コロナ禍以後の世界的にツーリズムの在り方が変化してきている現在においては、「地球規模で行動する」ことも今まで以上に求められている。それらを加味するならば、今後はサステナブルツーリズムを前提とした観光地側の政策や方針、加えて観光客側の意識を変革するレスポンシブルツーリズム、それらを融合させたと言っても過言ではないリジェネラティブツーリズムによって、ホスト・ゲスト双方にとってより良い方向へ向かう観光が主流となるであろう。ハワイ州においては、2026年以降の指針や計画が今後発表されれば、今以上に「レスポンシブルツーリズム」や「リジェネラティブツーリズム」がより反映されたものとなり、今後のハワイ観光には何かしらの良い変化がもたらされるのではないかと筆者は期待している。

参考文献

- Department of Business, Economic Development and Tourism (DBEDT). *2023 Annual Visitor Research Report*, State of Hawaii, 2024.
- Hawai'i Tourism Authority. *STRATEGIC PLAN 2020 – 2025*, Hawai'i Tourism Authority, 2020.
- Sawhill, John C. "SUSTAINABLE TOURISM.", Mak, James. *Tourism and the Economy: Understanding the Economics of Tourism*, University of Hawai'i Press, 2004, pp.181-192.
- The Economic Research Organization at the University of Hawai'i (UHERO). *EXPANSION INTACT, BUT COUNTIES POISED FOR SLOWER GROWTH*, The Economic Research Organization at the University of Hawai'i, 2024.
- United Nations. *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development*, United Nations, 2015.
- United Nations World Tourism Organization (UNWTO). *TIPS FOR A RESPONSIBLE TRAVELER*, UNWTO, 2020.
- 相澤美穂子・工藤亜稀「Malama Hawai'i 成立の背景とその効果に関する考察」『観光文化』日本交通公社、2024年、260号、11－16頁。（Hawai'i の表記については原著に準ずる。）
- 外務省国際協力局地球規模課題総括課『持続可能な開発目標 (SDGs)』外務省、2024年。
- ハワイスタイル編集部『ハワイスペシャリスト検定公式ガイド—学ぶほどにハワイがもっと好きになる！』樫出版、2016年。
- 観光庁 『持続可能な観光先進国に向けて』観光庁、2019年。

⁶⁹ 丸山仁「サステナブルツーリズムという希望—持続可能な地域社会の実現に向けて—」『岩手大学人文社会科学部紀要』岩手大学人文社会科学部、2023年、113号、233-251頁。

⁷⁰ 丸山仁、前掲論文、2023年。

⁷¹ Sawhill, John C. "SUSTAINABLE TOURISM.", Mak, James. *Tourism and the Economy: Understanding the Economics of Tourism*, University of Hawai'i Press, 2004, pp.181-192.

- 『日本版持続可能な観光ガイドライン』観光庁・UNWTO 駐日事務所、2020年。
- 『サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた事例集～観光庁「令和4年度サステナブルな観光コンテンツ強化モデル事業」の内容に基づいて～』観光庁、2023年。
- 『訪日外国人の消費動向―訪日外国人消費動向調査結果及び分析』観光庁、2024年。
- 『令和5年度「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」調査結果』観光庁、2024年。
- 丸山仁「サステナブルツーリズムという希望―持続可能な地域社会の実現に向けて―」『岩手大学人文社会科学部紀要』岩手大学人文社会科学部、2023年、113号、233-251頁。
- 村山慶輔『観光再生―サステナブルな地域をつくる28のキーワード』プレジデント社、2020年。
- 国土交通省九州運輸局観光部『令和5年度「生活型観光地におけるレスポンスブル・ツーリズムの推進」に関する実証事業事業実施報告書』国土交通省、2024年。
- 宮本佳範「“持続可能な観光”の要件に関する考察―その概念形成における二つの流れを踏まえて―」『東邦学誌』愛知東邦大学、2009年、38巻2号、11-22頁。
- 村田茂樹『持続可能な観光地域経営の推進に向けた観光庁の取組』観光庁、2020年。
- 中島泰「サステナブルツーリズム及び周辺領域の概念整理」『観光文化』日本交通公社、2022年、254号、4-11頁。
- 日本政府観光局『SDGs への貢献と持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）の推進に係る取組方針』日本政府観光局、2021年。
- 『サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の観点から訪日旅行の魅力を伝えるデジタルパンフレットを制作しました！ ～サステナビリティを体現する観光コンテンツの情報発信を強化～』日本政府観光局、2022年。
- 『年別 訪日外客数、出国日本人数の推移（1964年-2023年）』日本政府観光局、発行年不明。
- 岡田悠偉人「ハワイ州における再生型観光「Malama Hawaii」」『観光文化』日本交通公社、2023年、257号、32-37頁。
- 島川崇『観光につける薬―サスティナブル・ツーリズム理論』同友館、2002年。
- 竹下慧「現代の観光に関する一考察―ハワイ州オアフ島におけるオーバーツーリズムの事例を中心に―」『西南学院大学大学院研究論集』西南学院大学、2024年、19号、1-23頁。
- 藤稿亜矢子『サステナブルツーリズム―地球の持続可能性の視点から』晃洋書房、2018年。
- 在ホノルル日本国総領事館『ハワイ州概要』在ホノルル日本国総領事館、2024年。

参考サイト

- Alfonseca, Kiara. *Hawaii's 'overtourism' becomes growing debate as West Maui reopens for visitors*, ABC News, 2023. <<https://abcnews.go.com/US/hawaiiis-overtourism-growing-debate-west-maui-reopens-visitors/story?id=103692850>>
- Dowd, Eddie. *Battle for parking in Lanikai heats up as some try to take matters into their own hands*, HAWAII NEWS NOW, 2023. <<https://www.hawaiinewsnow.com/2023/12/20/parking-controversy-grows-lanikai-residents-put-rocks-city-land-block-illegal-parkers/>>
- Estrada, Jeremiah. *Lanikai Pillbox Trail hiker rescued after getting injured*, ISLANDNEWS, 2024. <https://www.kitv.com/news/local/lanikai-pillbox-trail-hiker-rescued-after-getting-injured/article_785fc1a6-6b31-11ef-a033-6fff601a707a.html>
- HNN Staff. *Visitor dies after falling nearly 40 feet while hiking Lanikai Pill Box Trail*, HAWAII NEWS NOW, 2023. <<https://www.hawaiinewsnow.com/2023/04/23/hiker-died-after-falling-nearly-40-feet-lanikai-pill-box-trail/>>
- Lopez, Lucy. *Injured hiker rescued from Maili Pillbox Trail*, KHON2, 2024. <<https://www.khon2.com/local-news/injured-hiker-rescued-from-maili-pillbox-trail/>>
- State of Hawaii. *Aloha+ CHALLENGE*, Aloha+, n.d. <<https://alohachallenge.hawaii.gov>>
- ALC PRESS INC. 「sustainable とは」 英辞郎 on the WEB、2024年 <<https://eow.alc.co.jp/search?q=sustainable>>
- 外務省「持続可能な開発 (Sustainable Development)」外務省、2015年。 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sogo/kaihatsu.html>>
- ハワイ州観光局「アロハプログラムについて」 ALOHA PROGRAM、2020年。 <<https://www.aloha-program.com/about>>
- Hawai'i Tourism Japan 「ハワイ独自の取り組み “アロハプラスチャレンジ” について」 Malama Hawai'i、発行年不明。 <https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/aloha_challenge/>
- 「マラマハワイとは」 Malama Hawai'i、発行年不明。 <<https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/about/>>
- 「責任ある観光 “レスポンスブル・ツーリズム” とは」 Malama Hawai'i、発行年不明。 <https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/responsible_tourism/>

- 「取り組み紹介」 Mālama Hawai'i、発行年不明。
< <https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/initiative/> >
- HIS「ハワイ州観光局と「マラマハワイ」推進に向けたパートナーシップ協定覚書を締結」 HIS、2022年。 < <https://www.his.co.jp/sustainability/report/malamahawaii/> >
- JTB 総合研究所「マイクロツーリズム」 JTB 総合研究所、2024年。
< <https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/microtourism/> >
「サステナブルツーリズム」 JTB 総合研究所、2024年。
< <https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/sustainable-tourism/> >
- 国連世界観光機関 (UN Tourism) 駐日事務所「持続可能な観光の定義」 国連世界観光機関 (UN Tourism) 駐日事務所、発行年不明。 < <https://unwto-ap.org/why/tourism-definition/> >
- 日本政府観光局 (JNTO)「サステナブル・ツーリズムの推進」 日本政府観光局、2022年。
< <https://www.jnto.go.jp/projects/overseas-promotion/theme/sustainable-tourism.html> >
「訪日外客数 (2024年10月推計値) 10月：3,312,000人、過去最速で累計3,000万人突破」 日本政府観光局、2024年。
< https://www.jnto.go.jp/news/press/20241120_monthly.html >
- NHK「ハワイ マウイ島の大規模な山火事から1年 地元住民などが追悼」 NHK、2024年。
< <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240809/k10014543891000.html> >
- 知床フィールドハウス「地上遊歩道」 知床五湖、2024年。
< https://www.goko.go.jp/ground_pathway.html >
- トラベルボイス「【年頭所感】ハワイ州観光局 日本支局局长 ミツエ・ヴァーレイ氏 ―再生型観光の推進、持続可能な観光を実現へ」 トラベルボイス、2024年。 < <https://www.travelvoice.jp/20240101-154859> >
「世界で加速する『再生型観光』、カナダ観光局が目指す『新たな観光のカタチ』と、日本での取り組みを聞いてきた」 トラベルボイス、2024年。 < <https://www.travelvoice.jp/20240830-156201> >
「日本の旅行会社と関係強化、JTB と法人イベント誘致で協定、HIS とは『マラマハワイ』推進へ連携延長」 トラベルボイス、2024年。 < <https://www.travelvoice.jp/20240930-156407> >

記載のあるウェブサイトへの最終アクセス日は2024年11月28日である。